

平成16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月19日

上場会社名 東海リース株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9761

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.tokai-lease.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 塚本 幸司

問合せ先責任者 役職名 取締役経理会計部長

氏名 西 彰一

TEL (06) 6352-0001

中間決算取締役会開催日 平成15年11月19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	5,538	12.0	311	-	352	-
14年 9月中間期	6,292	11.1	117	-	89	-
15年 3月期	12,378	-	69	-	82	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
15年 9月中間期	392	-	16.09	
14年 9月中間期	50	-	2.06	
15年 3月期	70	-	2.91	

- (注) 1. 期中平均株式数 15年 9月中間期 24,403,228株 14年 9月中間期 24,433,465株
15年 3月期 24,423,981株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	-	-
14年 9月中間期	-	-
15年 3月期	-	-

(注) 15年 9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
15年 9月中間期	25,508		15,070		59.1	617.64
14年 9月中間期	26,705		15,452		57.9	632.51
15年 3月期	25,711		15,300		59.5	626.94

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年 9月中間期 24,400,882株 14年 9月中間期 24,430,609株
15年 3月期 24,404,602株
2. 期末自己株式数 15年 9月中間期 41,118株 14年 9月中間期 11,391株
15年 3月期 37,398株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	11,400	110	180	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円36銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、さまざまなりリスク要因や不確実な要素により、記載の予想と異なる可能性があります。上記記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	1,252		1,587		935	
受取手形	210		493		152	
売掛金	6,396		6,219		6,718	
たな卸資産	118		198		137	
その他	373		366		407	
貸倒引当金	23		15		17	
流動資産合計	8,328	32.6	8,849	33.1	8,333	32.4
固定資産						
1.有形固定資産 1,2						
リース用資産 4	6,890		7,490		7,232	
建物	3,029		3,185		3,106	
土地	3,970		3,970		3,970	
その他	147		170		156	
有形固定資産合計	14,037	55.0	14,817	55.5	14,466	56.3
2.無形固定資産	34	0.2	35	0.2	34	0.1
3.投資その他の資産						
関係会社出資金	1,776		1,768		1,768	
その他 2	1,330		1,230		1,106	
投資その他の資産合計	3,106	12.2	2,998	11.2	2,874	11.2
固定資産合計	17,178	67.4	17,851	66.9	17,376	67.6
繰延資産	1	0.0	4	0.0	1	0.0
資産合計	25,508	100.0	26,705	100.0	25,711	100.0

(東海リース株式会社)

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成15年9月30日)		(平成14年9月30日)		(平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	1,003		1,028		709	
買掛金	638		563		997	
短期借入金 2	1,134		1,398		1,103	
未払法人税等	18		16		35	
前受リース収益	1,764		2,055		1,866	
賞与引当金			82			
その他	354		445		484	
流動負債合計	4,914	19.3	5,591	20.9	5,160	20.1
固定負債						
社債 2	3,600		3,600		3,600	
長期借入金 2	1,616		1,901		1,459	
退職給付引当金	210		128		161	
その他	96		31		29	
固定負債合計	5,523	21.6	5,661	21.2	5,250	20.4
負債合計	10,437	40.9	11,252	42.1	10,411	40.5
(資 本 の 部)						
資本金	6,929	27.2	6,929	25.9	6,929	27.0
資本剰余金						
1.資本準備金	6,566		6,566		6,566	
資本剰余金合計	6,566	25.7	6,566	24.6	6,566	25.5
利益剰余金						
1.利益準備金	560		560		560	
2.任意積立金	1,222		1,222		1,222	
3.中間(当期)未処分利益又は中間未処理損失()	302		211		89	
利益剰余金合計	1,480	5.8	1,994	7.5	1,872	7.3
その他有価証券評価差額金	98	0.4	35	0.1	64	0.3
自己株式	4	0.0	1	0.0	3	0.0
資本合計	15,070	59.1	15,452	57.9	15,300	59.5
負債・資本合計	25,508	100.0	26,705	100.0	25,711	100.0

(注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		前中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	5,538	100.0	6,292	100.0	12,378	100.0
売上原価	4,771	86.1	4,960	78.8	9,979	80.6
売上総利益	767	13.9	1,332	21.2	2,398	19.4
販売費及び一般管理費	1,079	19.5	1,214	19.3	2,329	18.8
営業利益又は営業損失()	311	5.6	117	1.9	69	0.6
営業外収益 1	45	0.8	69	1.1	199	1.6
営業外費用 2	85	1.6	97	1.6	186	1.5
経常利益又は経常損失()	352	6.4	89	1.4	82	0.7
特別損失 3	23	0.4	21	0.3	118	1.0
税引前中間純利益又は 中間(当期)純損失()	375	6.8	67	1.1	36	0.3
法人税、住民税及び事業税	18	0.3	18	0.3	37	0.3
法人税等調整額	0	0.0	0	0.0	2	0.0
中間純利益又は 中間(当期)純損失()	392	7.1	50	0.8	70	0.6
前期繰越利益	90		159		159	
役員退職積立金取崩額			1		1	
中間(当期)未処分利益又は 中間未処理損失()	302		211		89	

(注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1) たな卸資産

資材及び貯蔵品・・・主要資材であるベニヤ板は、総平均法による原価法によっております。
その他の資材及び貯蔵品は、最終仕入原価法によっております。

未成工事支出金・・・個別原価法によっております。

2) 有価証券

子会社株式・・・移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定して
おります。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

リース用資産・・・定額法によっております。なお、仮設建物及びユニットハウスの耐用年数は7～16
年、その他のリース用資産の耐用年数は5～7年を用いております。

社用資産

建物・・・法人税法に規定する方法による定額法によっております。

建物以外の社用資産・・・法人税法に規定する方法による定率法によっております。

2) 無形固定資産

法人税法に規定する方法による定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法に
よっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、3年間で均等償却しております。

社債発行差金は、償還期間にわたり均等償却しております。

(4) 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

中間期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸
倒懸念債権等の個別債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、当中間期における繰入による残高はありません。

3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当
中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(381百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数
(5年)に基づく定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理して
おります。

(6) リース売上高の計上基準

リース物件の工事完成日にリース契約期間中のリース料、付帯工事代及び運賃等の全額をリース売上高及び
売掛金に計上しております。

なお、リース期間末経過分のリース料、付帯工事代(解体工事代)及び運賃(引取運賃)は中間期末におい
て、リース売上高から控除するとともに前受リース収益として計上しております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常
の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成15年 9月30日)	前中間会計期間末 (平成14年 9月30日)	前事業年度末 (平成15年 3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,951百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,813百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,409百万円
2. 担保に供している資産 担保資産 建 物 2,981百万円 土 地 3,261百万円 投資有価証券 266百万円 計 6,509百万円 担保されている債務 社 債 3,600百万円 長期借入金 1,277百万円 短期借入金 963百万円 (1年内返済長期借入金) 計 5,840百万円	2. 担保に供している資産 担保資産 建 物 3,134百万円 土 地 3,261百万円 投資有価証券 178百万円 計 6,574百万円 担保されている債務 社 債 3,600百万円 長期借入金 1,757百万円 短期借入金 1,286百万円 (1年内返済長期借入金) 計 6,644百万円	2. 担保に供している資産 担保資産 建 物 3,058百万円 土 地 3,261百万円 投資有価証券 100百万円 計 6,420百万円 担保されている債務 社 債 3,600百万円 長期借入金 1,266百万円 短期借入金 1,022百万円 (1年内返済長期借入金) 計 5,888百万円
3. 保証債務 他の会社の金融機関からの借入 に対し、債務保証を行っており ます。 日本キャビネット(株) 100百万円	—————	—————
4. リース用資産の内訳 仮設建物 4,809百万円 ユニットハウス 1,446百万円 そ の 他 634百万円 計 6,890百万円	4. リース用資産の内訳 仮設建物 5,278百万円 ユニットハウス 1,369百万円 そ の 他 843百万円 計 7,490百万円 なお、前中間会計期間末及び前事業 年度末における「その他」に含まれ るユニットハウスはそれぞれ前中 間会計期間末1,170百万円、前事業 年度末1,343百万円であります。	4. リース用資産の内訳 仮設建物 5,075百万円 ユニットハウス 1,430百万円 そ の 他 726百万円 計 7,232百万円 なお、前期の「その他」に含まれる ユニットハウスは1,343百万円であ ります。
5. 受取手形裏書譲渡高 756百万円	5. 受取手形裏書譲渡高 695百万円	5. 受取手形裏書譲渡高 907百万円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前中間会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
1. 営業外収益の主要項目 貸 貸 収 入 35百万円	1. 営業外収益の主要項目 貸 貸 収 入 54百万円	1. 営業外収益の主要項目 貸 貸 収 入 109百万円
2. 営業外費用の主要項目 支 払 利 息 31百万円 社 債 利 息 36百万円	2. 営業外費用の主要項目 支 払 利 息 38百万円 社 債 利 息 36百万円	2. 営業外費用の主要項目 支 払 利 息 71百万円 社 債 利 息 72百万円
3. 特別損失の主要項目 固 定 資 産 除 却 損 4百万円 投 資 有 価 証 券 評 価 損 18百万円	3. 特別損失の主要項目 固 定 資 産 除 却 損 20百万円 役 員 退 職 金 1百万円	3. 特別損失の主要項目 固 定 資 産 除 却 損 23百万円 投 資 有 価 証 券 評 価 損 93百万円
4. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 638百万円 無 形 固 定 資 産 0百万円	4. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 650百万円 無 形 固 定 資 産 12百万円	4. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 1,288百万円 無 形 固 定 資 産 13百万円
5. 税効果会計 当中間会計期間における税額 計算については、固定資産圧縮 記帳積立金を利益処分により 取り崩したものとみなして計 算しております。	5. 税効果会計 同左	_____

(リース取引関係)

当中間会計期間 自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日	前中間会計期間 自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日	前事業年度 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日																																																																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																																																												
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車 両</th> <th>工具器具</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>運 搬 具</th> <th>備 品</th> <th></th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相 当 額</td> <td>92</td> <td>200</td> <td>293</td> </tr> <tr> <td>減価償却累</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計額相当額</td> <td>48</td> <td>160</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>中間期末</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>残高相当額</td> <td>43</td> <td>40</td> <td>84</td> </tr> </tbody> </table>		車 両	工具器具	合 計		運 搬 具	備 品			百万円	百万円	百万円	取得価額				相 当 額	92	200	293	減価償却累				計額相当額	48	160	209	中間期末				残高相当額	43	40	84	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車 両</th> <th>工具器具</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>運 搬 具</th> <th>備 品</th> <th></th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相 当 額</td> <td>86</td> <td>200</td> <td>287</td> </tr> <tr> <td>減価償却累</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計額相当額</td> <td>31</td> <td>120</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>中間期末</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>残高相当額</td> <td>54</td> <td>80</td> <td>135</td> </tr> </tbody> </table>		車 両	工具器具	合 計		運 搬 具	備 品			百万円	百万円	百万円	取得価額				相 当 額	86	200	287	減価償却累				計額相当額	31	120	151	中間期末				残高相当額	54	80	135	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車 両</th> <th>工具器具</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>運 搬 具</th> <th>備 品</th> <th></th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相 当 額</td> <td>89</td> <td>200</td> <td>290</td> </tr> <tr> <td>減価償却累</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計額相当額</td> <td>40</td> <td>140</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>期 末</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>残高相当額</td> <td>49</td> <td>60</td> <td>109</td> </tr> </tbody> </table>		車 両	工具器具	合 計		運 搬 具	備 品			百万円	百万円	百万円	取得価額				相 当 額	89	200	290	減価償却累				計額相当額	40	140	180	期 末				残高相当額	49	60	109
	車 両	工具器具	合 計																																																																																																											
	運 搬 具	備 品																																																																																																												
	百万円	百万円	百万円																																																																																																											
取得価額																																																																																																														
相 当 額	92	200	293																																																																																																											
減価償却累																																																																																																														
計額相当額	48	160	209																																																																																																											
中間期末																																																																																																														
残高相当額	43	40	84																																																																																																											
	車 両	工具器具	合 計																																																																																																											
	運 搬 具	備 品																																																																																																												
	百万円	百万円	百万円																																																																																																											
取得価額																																																																																																														
相 当 額	86	200	287																																																																																																											
減価償却累																																																																																																														
計額相当額	31	120	151																																																																																																											
中間期末																																																																																																														
残高相当額	54	80	135																																																																																																											
	車 両	工具器具	合 計																																																																																																											
	運 搬 具	備 品																																																																																																												
	百万円	百万円	百万円																																																																																																											
取得価額																																																																																																														
相 当 額	89	200	290																																																																																																											
減価償却累																																																																																																														
計額相当額	40	140	180																																																																																																											
期 末																																																																																																														
残高相当額	49	60	109																																																																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>84百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	56百万円	1年超	27百万円	計	84百万円	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	29百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>135百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	57百万円	1年超	77百万円	計	135百万円	支払リース料	28百万円	減価償却費相当額	28百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>109百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	58百万円	1年超	50百万円	計	109百万円	支払リース料	57百万円	減価償却費相当額	57百万円																																																																														
1年以内	56百万円																																																																																																													
1年超	27百万円																																																																																																													
計	84百万円																																																																																																													
支払リース料	29百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	29百万円																																																																																																													
1年以内	57百万円																																																																																																													
1年超	77百万円																																																																																																													
計	135百万円																																																																																																													
支払リース料	28百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	28百万円																																																																																																													
1年以内	58百万円																																																																																																													
1年超	50百万円																																																																																																													
計	109百万円																																																																																																													
支払リース料	57百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	57百万円																																																																																																													